











## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は335百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は53百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749	4,342
受取手形及び売掛金	20,524	18,577
商品及び製品	6,175	8,573
仕掛品	3,240	2,808
原材料及び貯蔵品	3,994	6,521
繰延税金資産	915	1,453
その他	1,245	1,065
貸倒引当金	△3	△8
流動資産合計	38,842	43,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,623	33,047
減価償却累計額	△23,414	△22,542
建物及び構築物(純額)	11,209	10,504
機械装置及び運搬具	49,125	48,304
減価償却累計額	△41,411	△39,493
機械装置及び運搬具(純額)	7,713	8,810
工具、器具及び備品	3,600	3,383
減価償却累計額	△2,856	△2,621
工具、器具及び備品(純額)	744	761
土地	6,855	7,246
建設仮勘定	3,873	3,364
有形固定資産合計	30,396	30,688
無形固定資産		
のれん	89	116
その他	629	450
無形固定資産合計	718	567
投資その他の資産		
投資有価証券	10,063	4,099
長期貸付金	504	214
繰延税金資産	597	2,316
その他	2,230	2,269
貸倒引当金	△184	△205
投資その他の資産合計	13,211	8,694
固定資産合計	44,326	39,950
繰延資産		
社債発行費	46	—
繰延資産合計	46	—
資産合計	83,215	83,284

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,243	14,915
短期借入金	9,982	17,857
未払費用	1,743	1,603
未払法人税等	94	378
未払事業所税	93	124
未払消費税等	435	131
賞与引当金	800	1,763
工事損失引当金	73	—
繰延税金負債	17	—
その他	3,039	3,013
流動負債合計	30,523	39,787
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	5,500	8,800
繰延税金負債	716	672
退職給付引当金	539	678
役員退職慰労引当金	396	347
製品保証引当金	7	47
長期預り敷金保証金	4,281	4,930
負ののれん	899	1,046
その他	132	157
固定負債合計	22,472	16,680
負債合計	52,996	56,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	18,058	17,094
自己株式	△1,546	△1,542
株主資本合計	27,188	26,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,646	270
繰延ヘッジ損益	19	△0
為替換算調整勘定	△690	△709
評価・換算差額等合計	1,975	△440
少数株主持分	1,054	1,028
純資産合計	30,218	26,815
負債純資産合計	83,215	83,284

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	77,197	60,041
売上原価	63,748	49,744
売上総利益	13,448	10,296
販売費及び一般管理費	9,941	8,653
営業利益	3,507	1,643
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	95	90
助成金収入	—	252
負ののれん償却額	147	147
持分法による投資利益	71	101
その他	148	137
営業外収益合計	474	737
営業外費用		
支払利息	224	275
債権譲渡損	184	116
為替差損	414	—
その他	172	177
営業外費用合計	995	569
経常利益	2,986	1,811
特別利益		
前期損益修正益	10	—
固定資産売却益	199	335
固定資産処分益	75	—
抱合せ株式消滅差益	34	—
その他	35	124
特別利益合計	355	460
特別損失		
前期損益修正損	30	—
固定資産除却損	260	41
固定資産売却損	1	3
投資有価証券評価損	5,954	—
減損損失	4	15
アドバイザー手数料	83	—
環境対策費	558	35
その他	18	65
特別損失合計	6,912	160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,570	2,110
法人税、住民税及び事業税	557	172
過年度法人税、住民税及び事業税	159	—
法人税等調整額	195	727
法人税等合計	911	900
少数株主利益	122	70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,604	1,139

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,570	2,110
減価償却費	3,492	3,375
減損損失	4	15
のれん償却額	43	45
負ののれん償却額	△147	△147
長期前払費用償却額	21	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△969	△963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46	△139
その他の引当金の増減額(△は減少)	47	82
受取利息及び受取配当金	△107	△97
支払利息	224	275
為替差損益(△は益)	3	△25
持分法による投資損益(△は益)	△71	△101
前期損益修正損益(△は益)	20	—
有形固定資産除却損	260	41
有形固定資産売却損益(△は益)	△198	△332
アドバイザー手数料	83	28
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△34	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,475	△1,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,527	4,568
仕入債務の増減額(△は減少)	5,825	△809
投資有価証券評価損益(△は益)	5,954	8
その他	△235	263
小計	3,600	6,253
利息及び配当金の受取額	122	104
利息の支払額	△222	△262
法人税等の支払額	△702	△459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797	5,636

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	—
定期預金の払戻による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△4,390	△3,210
有形固定資産の売却による収入	198	537
有形固定資産の除却による支出	△192	△28
無形固定資産の取得による支出	△13	△55
投資有価証券の取得による支出	△7,445	△1,910
関係会社出資金の払込による支出	△107	—
貸付けによる支出	△66	△451
貸付金の回収による収入	3	22
土地収用による収入	68	—
アドバイザー手数料の支払いによる支出	△67	△28
事業譲渡による収入	—	44
その他	70	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,926	△5,114
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,643	△12,129
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△117	△30
社債の発行による収入	—	9,947
預り敷金の返還による支出	△649	△649
自己株式の取得による支出	△837	△3
配当金の支払額	△440	△170
少数株主への配当金の支払額	△3	△26
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,591	△2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△579	△1,592
現金及び現金同等物の期首残高	2,766	4,342
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,231	2,749

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイ ンセ ラミ ック ス事 業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	58,534	12,564	3,142	760	2,194	77,197	—	77,197
営業利益	3,299	934	35	219	88	4,576	(1,068)	3,507

## (注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

## ②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

- 2 ノウハウ収入について、従来は役務提供の面から築炉事業としていましたが、マグネジッタ社への資本参加をはじめとして、今後は耐火物製造技術供与の重要性が増すと見込まれるため、耐火物事業とすることが適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より築炉事業から耐火物事業へ変更いたしました。この変更により、当第3四半期連結累計期間の耐火物事業の売上高が554百万円、営業利益が513百万円増加し、築炉事業の売上高、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、耐火物事業において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が101百万円減少しています。

- 4 当第3四半期連結会計期間より、築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当第3四半期連結会計期間においてユーザーとの契約改定があり、当第3四半期連結会計期間以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微です。また、第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。

- 5 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。

国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、耐火物事業において157百万円、築炉事業において0百万円、ファインセラミックス事業において13百万円、その他の事業において11百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	耐火物 事業 (百万円)	築炉事業 (百万円)	ファイン セラミッ クス事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	44,699	11,387	1,559	744	1,650	60,041	—	60,041
営業利益又は営業損失(△)	1,528	1,111	△307	222	114	2,669	(1,025)	1,643

(注) 1 ①事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

②各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上及びノウハウ収入を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役及び装置売上を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上です。

その他の事業は、景観材、石灰及び建材商品の売上です。

2 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、築炉事業において、当第3四半期連結累計期間の売上高が335百万円、営業利益が53百万円増加しています。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	72,446	9,715	82,162	(4,965)	77,197
営業利益	2,573	975	3,548	(41)	3,507

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げ法)に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が101百万円減少しています。
- 4 当第3四半期連結会計期間より、日本国内の築炉事業におけるユーザー構内の一部有形固定資産について、減価償却方法を定額法から定率法に変更しています。この変更は、当第3四半期連結会計期間においてユーザーとの契約改定があり、当第3四半期連結会計期間以降に取得した有形固定資産について、定率法により減価償却を実施する方法がより適正に期間損益を反映するものと判断したためです。これに伴う当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益に与える影響は軽微です。また第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響はありません。
- 5 当社の機械装置については、経済的耐用年数の合理的見積りの見直しの結果、耐用年数を11年から9年に変更しています。国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の営業利益が188百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	56,993	5,310	62,304	(2,262)	60,041
営業利益	2,336	275	2,612	(968)	1,643

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性によって区分しています。
- 2 その他の地域に属する主な国又は地域……中国、スペイン、アメリカ
- 3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当第3四半期連結累計期間の売上高が335百万円、営業利益が53百万円増加しています。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,187	4,737	4,383	13,307
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	77,197
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	6.1	5.7	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国  
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ  
 (3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,715	2,515	2,241	8,473
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	60,041
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	3.7	14.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………中国、台湾  
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ  
 (3) その他の地域…アメリカ、オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
 (自 平成21年10月1日  
 至 平成21年12月31日)

## 重要な資産の譲渡

連結子会社AMR Refractorios, S.A. (12月決算会社)は、所在地自治体による土地区画整理事業に伴う土地収用に応じ、当該連結子会社の第3四半期決算日後に土地を譲渡しました。

これにより、当連結会計年度に特別利益3,578百万円(27百万ユーロ)の計上が見込まれます。